

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 513

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、区の実施計画の学校教育施設の整備計画に基づき実施しました。具体的には、校舎屋上防水工事、校舎外壁補修工事、屋内運動場床改修工事、給食室改修工事、便所・排水管改修工事、照明設備改修工事、受変電設備取替工事、雨水流出抑制対策工事等を行いました。また、「東北地方太平洋沖地震」の被害に伴い災害復旧工事を行いました。		
		桃井第三小学校給食室改修工事			93,975
		桃井第三小学校便所改修その他工事			91,350
		桃井第二小学校雨水流出抑制対策その他工事			56,700
		杉並第四小学校校舎外壁補修工事			51,975
		その他（馬橋小学校校舎屋上防水改修その他工事 ほか）			417,112

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業になりました。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要がありますが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は大きくなっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けています。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められています。近隣住民からは、周囲の狭隘道路(二項道路)のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められています。
	今後の予測	施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要があります。
評価と課題		中長期を見据えた区の実施計画に基づき、学校教育施設の改修、改善に取り組んでおり、22年度においても良好な教育環境の維持に貢献しています。今後とも、社会情勢の変化や改修・改築における費用対効果等を見据えて取り組んでいきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要があります。一方、建物の耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効率的な改修を行う必要があります。多額の費用をかけて改修し、数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないよう、学校適正配置計画等との調整を図りながら、改修計画を再構築する必要があります。			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高井戸小学校の改築			款	7	項	2	目	5	事業	2	整理番号	514					
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	教育施設計画係		連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	515							
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 高井戸小学校児童・教職員及び学校利用者				根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2												
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。				活動指標名(式)	(1) 校庭整備工事進捗率 (2)												
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○16年度 校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 ○17年度 実施設計作成 ○18～19年度 新校舎建設工事 ○19年度 プール解体工事 ○20年度 既存校舎解体工事 ○21年度 屋内運動場建設工事 ○22年度 校庭整備工事、旧屋内運動場解体工事、屋内運動場改修工事、施設整備点検(安全対策含む)				成果指標	※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	%	0	0	0	100	100			100.0								
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	%	90.0	93.3	94.0	98.0	96.6			98.6								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	80,172	454,138	450,444	167,675	161,764			22年度予算執行率%		96.5						
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	80,172	454,138	450,444	167,675	161,764					特記事項 ○H22年度事業完了 ○活動指標…「屋内運動場改築工事進捗率」は、21年度工事完了により100%に達したため削除しました。 ○H22予算…前年度屋内運動場建設工事終了による事業費減 ○債務負担行為 ・高井戸小学校の改築(仮設校舎賃借)…限度額32,000千円(H18～20)						
	(内) 委託費	⑦	千円	78,904	447,788	444,677	167,675	161,764											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.30 0.00	0.40 0.00	1.00 0.00	0.50 0.00											
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,525	2,664	3,552	8,920	4,460			0							
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	84,697	456,802	453,996	176,595	166,224			0								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円				89,200	44,600											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	⑭	千円	0	61,699	157,693	0	0										
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	10,000	46,536										
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	61,699	157,693	10,000	46,536			0								
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	84,697	395,103	296,303	166,595	119,688			0								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 514

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				校庭整備工事	
		旧屋内運動場解体工事			8,745
		屋内運動場改修工事			2,992
		校庭代替地復旧工事			927
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	高井戸小学校は、校庭の整備工事、旧屋内運動場の解体工事、屋内運動場のガラクタ等改修工事及び民間事業者から借用していた校庭代替地の返却に伴う現状回復工事を実施しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当]	実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育委員会ホームページへの掲載や近隣へのニュース紙配付等による改築計画の情報提供とともに、工事開始後の迅速かつ適切な近隣対応等に努めることにより、住民の学校改築事業に対する理解が進みました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣の民間施設より、既存校舎解体工事及び校庭整備工事に係る振動・騒音・目線対策及び交通安全対策について要望がありました。
	今後の予測	5か年度にわたる一連の工事について、近隣住民との相互理解を深めながら円滑に進めたことにより、地域で親しまれ育てられる学校となっていくことが予測されます。ただし、今後近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
評価と課題		改築により、より良い教育環境の整備を図ることができました。また、近隣住民の様々な要望に誠意をもって対処することで、事業への理解が得られました。今後、学校施設の整備計画を進めるにあたり、工事の実施等に伴う環境の変化に対して、近隣住民の負担軽減と学校機能の確保・向上の両面で円滑な調整を図るなど、これまでの事業実績を検証しながら、財政負担軽減の視点も踏まえた事業計画の策定が必要となります。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	<p>これまでの改築事業は、耐震化を主としたものとなっています。</p> <p>平成26年度で一連の学校施設の耐震改築事業は完了の予定となっていますが、今後は増加していく老朽改築の事業計画を検討していく必要があります。</p> <p>また、財政負担を軽減するため、これまでの改築事業の実績を基に、一定の教育環境の充実を確保したうえでの事業費の見直しを行うとともに、学校の適正配置による改築事業を併せた効率的な事業執行が求められます。</p> <p>このような状況を踏まえ、改築事業と学校の適正配置を含めた総合的な計画を策定する必要があります。</p>		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 515

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				新校舎建設工事(校庭整備工事含む)	
		工事監理			29,540
		初度調弁			55,794
		建設事務費			13,947
		その他(落成式)			564
	(2) 事業実績	天沼小学校の新校舎の建設工事が完了し、平成23年1月に新校舎へ移転しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育委員会ホームページへの掲載や近隣へのニュース紙配付等による建設計画の情報提供とともに、工事開始後の迅速かつ適切な近隣対応等に努めることにより、住民の学校建設事業に対する理解が進みました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から建設工事の振動・騒音、工事車両の運行や家屋調査についての要望がありました。
	今後の予測	統合に伴う3か年度にわたる一連の工事について、近隣住民との相互理解を深めながら円滑に進めたことにより、地域で親しまれ育てられる学校となっていくことが予測されます。ただし、今後近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
	評価と課題	新校舎建設により、より良い教育環境の整備を図ることができました。また、近隣住民の様々な要望に誠意をもって対処することで、事業への理解が得られました。今後、学校施設の整備計画を進めるにあたり、工事の実施等に伴う環境の変化に対して、近隣住民の負担軽減と学校機能の確保・向上の両面で円滑な調整を図るなど、これまでの事業の実績を検証しながら、財政負担軽減の視点も踏まえた事業計画の策定が必要となります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
	今後、小中一貫教育校を含めた新たな学校適正配置計画を推進していくにあたり、本校建設事業やその他の学校改築事業における校舎建設等の過程、建設後の状況、発生した課題への対処方法などについて十分検証するとともに、経費節減及び児童・生徒の安全対策や教育環境の充実化も踏まえ、施設整備の具体的な進め方や設計内容の指針・基準等を整備してまいります。					

特記事項	敷地内に地下水が発生したため、建設工事の工期が延長されましたが、平成22年内に事業が完了となりました。
------	---

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 516

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		工事監理業務委託	1.5	校	5,888
	耐震補強工事	1.5	校	121,275	
	コンクリート強度調査報告書作成	2	校	15	
	その他 (校務システム用ネットワーク等の移設・配線作業委託 ほか)			670	
	(2) 事業実績	平成22年度小学校の耐震改修は、杉並第一小(Ⅰ期)、杉並第二小の耐震補強を実施しました。平成22年度末での区立小学校の耐震化率は96.6%となっています。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年6月に「地震防災対策特別措置法」が改正されるなど、学校施設の耐震化促進は、国をあげての重要課題となっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を受け、学校施設の耐震化促進を求める区民要望が増えました。
	今後の予測	平成23年度末(平成24年3月31日)までに、すべての区立小中学校施設の耐震化が完了する予定です。
	評価と課題	学校施設の耐震化については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に取り組んでおり、平成23年度末で耐震化率100%達成に向け、計画的に進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	Ⅰ 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		Ⅱ 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
本事業は、平成23年度をもって終了予定です。			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高井戸第二小学校の改築			款	7	項	2	目	5	事業	5	整理番号	517	
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	教育施設計画係		連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	新			
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業 新規事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 高井戸第二小学校児童、教職員及び学校利用者				根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2								
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。				活動指標名(式)	(1) 既存プール解体工事進捗率 (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○平成22年度 校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 ○平成23年度 実施設計作成、既存プール解体工事、仮設校舎建設工事 ○平成24年度 既存校舎・体育館解体工事 ○平成24～25年度 新校舎建設工事 ○平成26年度 仮設校舎解体工事、校庭整備工事、施設整備点検(安全対策含む)				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
区分		単位	20年度		21年度		22年度				23年度	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)		実績		計画					
指標	活動指標(1)	①	%				0	0	100						
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	%				98.0	96.6	100.0	98.6					
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円				21,596	20,408	118,034	22年度予算執行率% 94.5					
	(内)投資的経費等	⑥	千円				21,596	20,408	118,034	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円				20,286	19,400	115,532						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				0.00	0.00	0.80	0.00	1.00	0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	7,136	8,920	○H23予算…実施設計、既存プール解体工事実施による事業費増 ○債務負担行為 ・高井戸第二小学校の改築(仮設校舎賃借)…限度額400,000千円(H24～25) ※仮設校舎建設工事(H23)及び同解体工事(H26)の経費は、本債務負担に含まれます。				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	21,596	27,544	126,954						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円							89,200					
	財源	受益者負担分	⑬	千円											
		国からの補助金等	⑭	千円											
		都からの補助金等	⑮	千円											
		その他の補助金等	⑯	千円											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	0	0	21,596	27,544	126,954						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%				0.0	0.0	0.0							

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 517

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				基本設計	
		改築検討協議会運営経費(委員謝礼等)	9	回	1,025
		地盤調査			1,802
		測量			781
		その他()			0
	(2) 事業実績	高井戸第二小学校は、校舎改築検討協議会を設置し、改築の基本計画案をまとめました。また、基本計画案に基づき基本設計を作成しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	協議会の進捗状況を教育委員会ホームページに掲載し、近隣住民等にはニュース紙を配付するなど、情報提供を細やかに行うことにより、住民の改築計画に対する理解が進んでいます。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新校舎の配置、出入口に対する意見などとともに、近隣住民のプライバシーや騒音の低減に十分配慮すること、既存樹木を極力生かした緑化計画とすることなどについて要望がありました。
	今後の予測	4か年度にわたる一連の工事について、近隣住民との相互理解を深めながら円滑に進めることにより、地域で親しまれ育てられる学校となっていくことが予測されます。ただし、今後近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
評価と課題		児童の良好な教育環境の確保と、近隣住民の生活環境への配慮とのバランスを重視した施設内容を基本設計に具体化させることができました。今後、学校側から授業等での施設利用面での意見などを踏まえ実施設計を完成させるとともに、工事期間中の近隣住民への適切な対応や校庭代替地の確保等学校運営へのサポートを行いながら、区・関係者(工事事業者、設計者等)間で一層の連携強化を図り改築事業を進めていく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ● 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
<p>これまでの改築事業は、耐震化を主としたものとなっています。</p> <p>平成26年度で一連の学校施設の耐震改築事業は完了の予定となっていますが、今後は増加していく老朽改築の事業計画を検討していく必要があります。</p> <p>また、財政負担を軽減するため、これまでの改築事業の実績を基に、一定の教育環境の充実を確保したうえでの事業費の見直しを行うとともに、学校の適正配置による改築事業を併せた効率的な事業執行が求められます。</p> <p>このような状況を踏まえ、改築事業と学校の適正配置を含めた総合的な計画を策定する必要があります。</p>			

特記事項	宮前学童クラブのバックアップ施設として、校舎内に学童クラブ用スペースを設けます(所管は保健福祉部児童青少年課)。
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		統合校の施設整備			款	7	項	2	目	5	事業	6	整理番号	518		
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	教育施設計画係		連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	新				
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業 新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2									
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○永福南小学校と永福小学校の統合を実現するための施設整備を行います。 ○統合される新しい学校で児童の教育環境の向上が図られるようになります。			活動指標名(式)		(1) 建設工事進捗率 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○22年度 統合協議会開催、屋内運動場棟改築基本設計・実施設計作成 ○23年度 既存体育館・プール解体工事 ○23～24年度 屋内運動場棟建設工事 ○23～25年度 既存校舎改修工事(夏休み期間のみ)			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	%				0	0	11							
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③														
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円				25,794	25,552	347,024	22年度予算執行率%		99.1				
	(内) 投資的経費等	⑥	千円				25,794	25,552	347,024	特記事項 ○H23予算…既存体育館・プール解体工事实施及び屋内運動場棟建設工事着手による事業費増 ○債務負担行為 ・統合校の施設整備 限度額746,000千円(H24)						
	(内) 委託費	⑦	千円				25,408	25,196	345,785							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				0.00	0.00	0.50					0.00	1.00	0.00
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	4,460	8,920							
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	25,794	30,012	355,944							
	単位あたりコスト	⑫	円						794,301							
	財源	受益者負担分	⑬	千円				0	0					0		
		国からの補助金等	⑭	千円				0	0					9,408		
		都からの補助金等	⑮	千円				0	0					0		
その他の補助金等		⑯	千円				0	0	0							
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	9,408							
差引: 一般財源		⑱	千円	0	0	0	25,794	30,012	346,536							
受益者負担比率	⑲	%				0.0	0.0	0.0								

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 518

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				屋内運動場棟改築設計	
		測量			1,809
		地盤調査			984
		設計事務費			730
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	統合協議会における体育館・プールの改築等に係る検討結果を踏まえ、屋内運動場棟(体育館、プール等)の基本設計及び実施設計を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育委員会ホームページへの掲載や近隣へのニュース紙配付等による統合計画の情報提供により、住民の事業に対する理解が進んでいます。一方、統合後の施設内容及び工事の概要を住民説明会等で周知することに伴い、個別の事情等による対応を必要とする地域住民の存在が把握できるようになりました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童の良好な学習環境の向上を目指した統合後の施設整備計画の内容については、概ね地域住民の理解をいただいています。一方で、学校敷地にかなり隣接している住宅も多く、そうした住民の一部から、工事に伴う騒音・振動・粉塵等による生活環境の悪化に対する懸念と対策への強い要望が出されています。
	今後の予測	3か年度にわたる一連の工事について、近隣住民との相互理解を深めながら円滑に進めることにより、地域で親しまれ育てられる学校となっていくことが予測されます。ただし、今後近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
	評価と課題	敷地の有効活用に資するための体育館・プールの重層化、普通教室数の増加と特別教室の整備等、統合校に求められる施設内容を、設計に具体化させました。今後、工事の円滑な実施のため、工事に極度の不安を抱えた近隣住民の要望に対し、可能な限り振動・騒音等の負担軽減を図ることが求められています。また、工事中の体育授業への対応や夏休み期間の既存校舍改修工事を学校運営に支障ないよう確実に実施する必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	区内初の統合校である天沼小学校の建設過程や建設後の状況、課題とされていた事項への対処内容や結果等について検証するとともに、今後の小中一貫教育校を含めた学校統合において、経費節減及び児童・生徒の安全対策や教育環境の充実化も踏まえ、施設整備の具体的な進め方や設計内容の指針・基準等を整備してまいります。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校空調設備整備			款	7	項	2	目	5	事業	7	整理番号	519	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1607			昨年度整理番号	新	
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業 新規事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区立小学校普通教室へのエアコン設置				根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条								
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○都市部における夏季気温の上昇が激しいこと、授業時間の確保や補修のための授業が夏季休業中に多くの学校で実施されていること、また、23年度からの新教育課程により、午後の授業数が増える見込みから、教室環境を改善し、生徒が学習効果を十分に発揮できるようにする。				活動指標名(式)	(1) 普通教室エアコン工事校数(竣工数) (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区立小学校の普通教室にエアコンを設置する。 設置工事対象小学校数 29校				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 普通教室エアコン設置率 算定式・指標の説明等 普通教室エアコン設置小学校数÷小学校数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	20年度		21年度		22年度				23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		
指標	活動指標(1)	①						0	0	29					
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③						32.6	32.6	100.0		100.0			
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					45,700	37,032	1,196,910		22年度予算執行率% 81.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円					45,700	37,032	1,196,910		特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円					45,700	37,032	1,196,910					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.12	0.00	0.12	0.00	0.20	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	1,070	1,070	1,784					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	46,770	38,102	1,198,694						
	単位あたりコスト	⑫	円							61,517					
	財源	受益者負担分	⑬	千円					0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円					0	2,286	0				
都からの補助金等		⑮	千円					0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円					0	0	0					
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	2,286	0					
差引:一般財源		⑱	千円	0	0	0	46,770	35,816	1,198,694						
受益者負担比率	⑲	%					0.0	0.0	0.0						

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 519

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		設計委託	29	校	22,133
		設置工事(22年度前払金)	2	校	14,499
		工事監理	2	校	400
		その他 ()			0
(2) 事業実績	小学校の普通教室エアコン未設置校である29校について、平成23年7月までにエアコン設置が完了するよう工事に着手しました。(対象校…杉並第一、東田、馬橋、杉並第二、杉並第十、杉並第三、西田、杉並第四、杉並第八、杉並第九、杏掛、桃井第四、井荻、桃井第三、松庵、桃井第二、高井戸第四、四宮、浜田山、松ノ木、永福、八成、三谷、高井戸東、久我山、大宮、新泉、和泉、永福南)				

協働等点検	(1) 協働等の実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している ▼	企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	協働[委託] ▼	▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都市部における気温の上昇や新教育課程による授業時数の増加、また夏季休業中の補習授業が多くの学校で実施していることから、児童の学習効果を高めるため普通教室にエアコンを設置することを22年度に決定(平成22年8月17日政策調整会議、8月20日経営会議、平成22年9月第3号補正予算)。なお、設置工事竣工予定は、平成23年7月。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	普通教室へのエアコン設置要望は、以前から非常に多かったため、設置を喜ぶ保護者等から意見が多数寄せられた。
	今後の予測	今後、特別教室へのエアコン設置について、強く要望されるものと予測される。
評価と課題		環境教育を考慮しながら、効率的なエアコンの活用を図り、児童・生徒の学習環境を整えていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ● 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	本事業の普通教室へのエアコン設置については、平成23年度をもって終了予定です。 今後、特別教室へのエアコン設置について、財政状況等を勘案し検討する。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小中一貫校の施設整備			款	7	項	2	目	5	事業	8	整理番号	520		
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	教育施設計画係		連絡先電話番号	1684			昨年度整理番号	新			
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業 新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2									
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○新泉小学校、和泉小学校及び和泉中学校の3校を統合し、現和泉小学校・和泉中学校の校地を活用した施設一体型の小中一貫教育校を設置します。 ○小中一貫での連続性のある教育活動により、児童・生徒に対する教育効果の向上が図られるようにします。			活動指標名(式)		(1) 設計進捗率 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○22～23年度 小中一貫教育校設置協議会の開催 ○23年度 基本設計作成 ○23～24年度 実施設計作成 ○24～26年度 新校舎建設工事(和泉小) ○25年度 既存校舎改修工事(新泉小) ○26年度 既存校舎改修工事(和泉中) ※和泉中改修期間中、同校生徒を新泉小で受入れ ○27年度 既存校舎解体工事(和泉小)、校庭整備工事			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	%				0	0	50							
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③														
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円				8,933	1,132	19,861	22年度予算執行率%		12.7				
	(内)投資的経費等	⑥	千円				8,933	1,132	19,861	特記事項 ○小学校費分の指標・事業費を掲載しています。 ○H23予算…基本設計及び実施設計実施による事業費増となります。なお、22年度に基本設計委託料が計上されていましたが、23年3月発生の大地震の影響により、23年度への繰越明許となりました。 ○債務負担行為 ・小中一貫校の施設整備(基本設計) 限度額13,000千円(H23)						
	(内)委託費	⑦	千円				8,493	862	18,861							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				0.00	0.00	0.23					0.00	0.60	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	2,052					5,352		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	8,933	3,184	25,213							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円						107,040							
	財源	受益者負担分	⑬	千円												
		国からの補助金等	⑭	千円												
		都からの補助金等	⑮	千円												
		その他の補助金等	⑯	千円												
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	0	8,933	3,184	25,213							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%				0.0	0.0	0.0								

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 520

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		測定			
		設計者選定委員謝礼	24	名	240
		設計者選定委員会事務費等			178
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	プロポーザルによる設計者の選定等を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校適正配置検討対象校である新泉小と近接する和泉小・中の3校は、数年前から独自に将来の小中一貫教育を目指した取り組みを進めてきました。その後、学校関係者に3校の統合及び小中一貫教育を行うことの意義や内容等についての理解が進んだ結果、22年度に設置計画を策定し、設置協議会による具体的な計画検討を開始しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一体型施設を活用して小中一貫教育を実施するメリットをより明確にしながらい計画を具体化すること、小学校部門と中学校部門との連携強化はもとより、学校関係者と地域住民との連帯意識のさらなる向上を図ること、小中一貫教育の理念をよりよい形で具現化できるような施設の整備を行うことへの要望などが出されています。
	今後の予測	新しい校舎が完成し小中一貫教育活動が行われていく中で、今後の一貫教育推進のモデル校としての役割が期待されるようになります。ただし、工事終了後も近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
	評価と課題	小中一貫教育のあり方と求められる施設内容について、設置協議会での検討成果を具体化できる優れた設計者をプロポーザルにより選定できました。今後、ソフト面(運営・指導等)とハード面(施設整備)の双方で複合的に求められる諸要件を入念に検討するとともに、和泉中生徒を暫定的に受け入れる新泉小の施設・設備や受入体制の整備等についても、小中それぞれの授業等に支障が生じないよう慎重に準備を進める必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	平成23年度当初の段階では、設置協議会での検討が継続中であり、設計も開始したばかりであるため、今後学校や地域住民等関係者や設計者などと本格的に意見交換等を行い、開校までの事業を進めていきます。その過程で、課題の把握と対応策の検討を行いながら、今後の新たな一貫教育校の計画策定も見据えた具体的な施設整備の考え方等を構築してまいります。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 527

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、区の実施計画の学校教育施設の整備計画に基づき実施しました。具体的には、校舎屋上防水工事、校舎外壁補修工事、屋内運動場床改修工事、便所・排水管改修工事、照明設備改修工事、雨水流出抑制対策工事等を行いました。また、「東北地方太平洋沖地震」の被害に伴い災害復旧工事を行いました。		
		神明中学校便所改修その他工事			72,450
		東原中学校雨水流出抑制対策工事			52,500
		神明中学校校舎外壁補修工事			46,725
		阿佐ヶ谷中学校照明設備改修工事			33,075
		その他（天沼中学校校舎屋上防水改修工事 ほか）			162,237

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業になりました。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要がありますが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は大きくなっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けています。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められています。近隣住民からは、周囲の狭隘道路(二項道路)のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められています。
	今後の予測	施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要があります。
評価と課題		中長期を見据えた区の実施計画に基づき、学校教育施設の改修、改善に取り組んでおり、22年度においても良好な教育環境の維持に貢献しています。今後とも、社会情勢の変化や改修・改築における費用対効果等を見据えて取り組んでいきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要があります。一方、建物の耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効率的な改修を行う必要があります。多額の費用をかけて改修し、数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないよう、学校適正配置計画等との調整を図りながら、改修計画を再構築する必要があります。			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 528

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				新校舎建設工事	
		校庭整備工事			224,175
		既存校舎等解体工事			38,640
		工事監理			26,814
		その他（初度調弁、建設事務費、落成式）			81,432
	(2) 事業実績	松溪中学校は、平成22年度に新校舎・屋内運動場建設工事、既存校舎・体育館解体工事、校庭整備工事が完了し、一連の耐震改築事業が完了となりました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育委員会ホームページへの掲載や近隣へのニュース紙配付等による改築計画の情報提供とともに、工事開始後の迅速かつ適切な近隣対応等に努めることにより、住民の学校改築事業に対する理解が進みました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から建設工事の振動・騒音、工事車両の運行や家屋調査についての要望がありました。
	今後の予測	3か年度にわたる一連の工事について、近隣住民との相互理解を深めながら円滑に進めたことにより、地域で親しまれ育てられる学校となっていくことが予測されます。ただし、今後近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
評価と課題		改築により、より良い教育環境の整備を図ることができました。また、近隣住民の様々な要望に誠意をもって対処することで、事業への理解が得られました。今後、学校施設の整備計画を進めるにあたり、工事の実施等に伴う環境の変化に対して、近隣住民の負担軽減と学校機能の確保・向上の両面で円滑な調整を図るなど、これまでの事業実績を検証しながら、財政負担軽減の視点も踏まえた事業計画の策定が必要となります。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ● 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
<p>これまでの改築事業は、耐震化を主としたものとなっています。</p> <p>平成26年度で一連の学校施設の耐震改築事業は完了の予定となっていますが、今後は増加していく老朽改築の事業計画を検討していく必要があります。</p> <p>また、財政負担を軽減するため、これまでの改築事業の実績を基に、一定の教育環境の充実を確保したうえでの事業費の見直しを行うとともに、学校の適正配置による改築事業を併せた効率的な事業執行が求められます。</p> <p>このような状況を踏まえ、改築事業と学校の適正配置を含めた総合的な計画を策定する必要があります。</p>			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		井草中学校の改築		款	7	項	3	目	3	事業	3	整理番号	529						
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		係名	教育施設計画係		連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	526								
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実		予算事業区分							投資事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			井草中学校生徒・教職員及び学校利用者		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2										
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。		活動指標名(式)		(1) 建設工事進捗率 (2)										
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○20年度 校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 ○21年度 実施設計作成、仮設校舎建設工事 ○22年度 既存校舎・プール等解体工事 ○22年度～23年度 新校舎(北側校舎棟)・屋内運動場建設工事 ○23年度 旧屋内運動場解体工事 ○23～24年度 新校舎(南側校舎棟)建設工事 ○24年度 仮設校舎解体工事、校庭整備工事		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
						成果指標名(1)		区立中学校の耐震化率											
						算定式・指標の説明等		中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合											
						成果指標名(2)													
						算定式・指標の説明等													
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	%	0	0	0	9	9	87	100.0									
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	%	90.0	94.0	93.0	97.9	97.9	100.0	100.0									
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	24,657	104,764	91,374	870,744	868,395	2,393,990	22年度予算執行率%		99.7							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	24,657	104,764	91,374	760,256	868,395	2,393,990	特記事項 ○活動指標…学校改築事業における指標名称を統一しました(内容は変更なし)。 ○H23成果指標…井草中改築により100%となります。 ○H22予算…建設工事着手による事業費増 ○H23予算…建設工事出来高増による事業費増 ○債務負担行為 ・井草中学校の改築…限度額2,548,000千円(H23～24) ・井草中学校の改築(仮設校舎賃借)…限度額384,000千円(H22～24)									
	(内)委託費	⑦	千円	23,830	97,793	87,905	760,256	758,312	2,141,647										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.30 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00										
	人件費	⑨	千円	2,715	7,103	8,879	8,920	7,136	8,920										
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	27,372	111,867	100,253	879,664	875,531	2,402,910										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円				13,725,057	820,230	102,059										
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0										
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	62,869	104,627	329,612										
	都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	62,869	104,627	329,612											
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	27,372	111,867	100,253	816,795	770,904	2,073,298											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 529

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				既存校舎・プール等解体工事	
		新校舎(北側校舎棟)及び新屋内運動場の建設工事			642,650
		仮設建物借料			109,494
		工事監理			15,700
		その他(遺跡調査、災害復旧工事、切り回し工事 ほか)			29,109
	(2) 事業実績	井草中学校は、既存校舎及びプール等の解体工事を実施するとともに、新校舎(北側校舎棟)及び新屋内運動場の建設工事に着手しました。また、前年度に完成した仮設校舎の使用(賃借)を開始しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育委員会ホームページへの掲載や近隣へのニュース紙配付等による改築計画の情報提供とともに、工事開始後の迅速かつ適切な近隣対応等に努めることにより、住民の改築計画に対する理解が進んでいます。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から、解体・建設など一連の工事の実施に伴い発生する振動・騒音や工事車両の運行等について、十分配慮するよう要望がありました。
	今後の予測	4か年度にわたる一連の工事について、近隣住民との相互理解を深めながら円滑に進めることにより、地域で親しまれ育てられる学校となっていくことが予測されます。ただし、今後近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
	評価と課題	仮設校舎の使用開始、当該年度における校舎等の解体・建設工事については、おおむね計画どおり実施することができました。しかし、平成23年3月の震災以降、工程の一部変更や災害復旧対応などもあり工事の全体計画への影響が懸念されるなか、工事用資材の円滑な調達等事業者側の努力や設計事務所による的確な工事監理などを含め、区及び関係者間で一層の連携強化を図りながら、計画どおり改築事業を進めていく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ● 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	<p>これまでの改築事業は、耐震化を主としたものとなっています。</p> <p>平成26年度で一連の学校施設の耐震改築事業は完了の予定となっていますが、今後は増加していく老朽改築の事業計画を検討していく必要があります。</p> <p>また、財政負担を軽減するため、これまでの改築事業の実績を基に、一定の教育環境の充実を確保したうえでの事業費の見直しを行うとともに、学校の適正配置による改築事業を併せた効率的な事業執行が求められます。</p> <p>このような状況を踏まえ、改築事業と学校の適正配置を含めた総合的な計画を策定する必要があります。</p>		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 530

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				工事監理業務委託	1
		耐震補強工事	1	校	112,350
		コンクリート強度調査報告書作成	1	校	9
		その他 (空調機移設工事 ほか)			3,527
	(2) 事業実績	平成22年度中学校の耐震改修は、中瀬中学校の耐震補強を実施しました。平成22年度末での区立中学校の耐震化率は97.9%となっています。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年6月に「地震防災対策特別措置法」が改正されるなど、学校施設の耐震化促進は、国をあげての重要課題となっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を受け、学校施設の耐震化促進を求める区民要望が増えました。
	今後の予測	平成23年度末(平成24年3月31日)までに、すべての区立小中学校施設の耐震化が完了する予定です。
	評価と課題	学校施設の耐震化については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に取り組んでおり、平成23年度末で耐震化率100%達成に向け、計画的に進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
本事業は、平成22年度をもって終了です。						

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校空調設備整備			款	7	項	3	目	3	事業	5	整理番号	531		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1607			昨年度整理番号	新		
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業 新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条									
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○都市部における夏季気温の上昇が激しいこと、授業時間の確保や補修のための授業が夏季休業中に多くの学校で実施されていること、また、23年度からの新教育課程により、午後の授業数が増える見込みから、教室環境を改善し、生徒が学習効果を十分に発揮できるようにする。				活動指標名(式)	(1) 普通教室エアコン工事校数(竣工数) (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区立中学校の普通教室にエアコンを設置する。 設置工事対象中学校数 19校				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	校				0	0	19							
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	%				17.4	17.4	100.0	100.0						
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円				179,820	169,040	256,070	22年度予算執行率%		94.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円				179,820	169,040	256,070	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円				179,820	169,040	256,070							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				0.08	0.00	0.08	0.00	0.10	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	714	714	892						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	180,534	169,754	256,962							
	単位あたりコスト	⑫	円							46,947						
	財源	受益者負担分	⑬	千円				0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円				0	39,434	0						
都からの補助金等		⑮	千円				0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円				0	0	0							
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	39,434	0							
差引:一般財源		⑱	千円	0	0	0	180,534	130,320	256,962							
受益者負担比率	⑲	%				0.0	0.0	0.0								

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 531

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			設計委託		19
		設置工事(22年度前払金)	19	校	159,201
		工事監理	19	校	2,100
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	中学校の普通教室エアコン未設置校である19校について、平成23年6月までにエアコン設置が完了するよう工事に着手しました。(対象校…高南、和田、東田、向陽、杉森、東原、中瀬、天沼、井荻、荻窪、神明、宮前、富士見丘、西宮、高井戸、松ノ木、大宮、泉南、和泉)			

協働等点検	(1) 協働等の実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	協働[委託]		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都市部における気温の上昇や新教育課程による授業時数の増加、また夏季休業中の補習授業が多くの学校で実施していることから、児童の学習効果を高めるため普通教室にエアコンを設置することを22年度に決定(平成22年8月17日政策調整会議、8月20日経営会議、平成22年9月第3号補正予算)。なお、設置工事竣工予定は、平成23年6月。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	普通教室へのエアコン設置要望は、以前から非常に多かったため、設置を喜ぶ保護者等から意見が多数寄せられた。
	今後の予測	今後、特別教室へのエアコン設置について、強く要望されるものと予測される。
評価と課題		環境教育を考慮しながら、効率的なエアコンの活用を図り、児童・生徒の学習環境を整えていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	本事業の普通教室へのエアコン設置については、平成23年度をもって終了予定です。今後、特別教室へのエアコン設置について、財政状況等を勘案し検討する。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小中一貫校の施設整備			款	7	項	3	目	3	事業	6	整理番号	532	
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	教育施設計画係		連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	新			
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分							投資事業 新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2								
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○新泉小学校、和泉小学校及び和泉中学校の3校を統合し、現和泉小学校・和泉中学校の校地を活用した施設一体型の小中一貫教育校を設置します。 ○小中一貫での連続性のある教育活動により、児童・生徒に対する教育効果の向上が図られるようにします。			活動指標名(式)		(1) 設計進捗率 (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○22～23年度 小中一貫教育校設置協議会の開催 ○23年度 基本設計作成 ○23～24年度 実施設計作成 ○24～26年度 新校舎建設工事(和泉小) ○25年度 既存校舎改修工事(新泉小) ○26年度 既存校舎改修工事(和泉中) ※和泉中改修期間中、同校生徒を新泉小で受入れ ○27年度 既存校舎解体工事(和泉小)、校庭整備工事			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	%					0	0	50					
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③													
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					8,933	1,132	19,861		22年度予算執行率% 12.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円					8,933	1,132	19,861		特記事項 ○中学校費分の指標・事業費を掲載しています。 ○H23予算…基本設計及び実施設計実施による事業費増となります。なお、22年度に基本設計委託料が計上されていましたが、23年3月発生の大地震の影響により、23年度への繰越明許となりました。 ○債務負担行為 ・小中一貫校の施設整備(基本設計) 限度額13,000千円(H23)			
	(内)委託費	⑦	千円					8,493	862	18,861					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.00	0.00	0.23	0.00			0.60	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	2,052	5,352					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	0	8,933	3,184	25,213					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円							107,040					
	財源	受益者負担分	⑬	千円											
		国からの補助金等	⑭	千円											
		都からの補助金等	⑮	千円											
		その他の補助金等	⑯	千円											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	0	0	8,933	3,184	25,213					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%					0.0	0.0	0.0						

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 532

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				測量	
		設計者選定委員謝礼	24	名	240
		設計者選定委員会事務費等			178
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	プロポーザルによる設計者の選定等を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="十分に実現している"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text" value="企業・個人事業者((3)へ)"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text" value="委託 [業務量の50%以上に相当]"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="実施継続"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校適正配置検討対象校である新泉小と近接する和泉小・中の3校は、数年前から独自に将来の小中一貫教育を目指した取り組みを進めてきました。その後、学校関係者に3校の統合及び小中一貫教育を行うことの意義や内容等についての理解が進んだ結果、22年度に設置計画を策定し、設置協議会による具体的な計画検討を開始しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一体型施設を活用して小中一貫教育を実施するメリットをより明確にしながらい計画を具体化すること、小学校部門と中学校部門との連携強化はもとより、学校関係者と地域住民との連帯意識のさらなる向上を図ること、小中一貫教育の理念をよりよい形で具現化できるような施設の整備を行うことへの要望などが出されています。
	今後の予測	新しい校舎が完成し小中一貫教育活動が行われていく中で、今後の一貫教育推進のモデル校としての役割が期待されるようになります。ただし、工事終了後も近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
	評価と課題	小中一貫教育のあり方と求められる施設内容について、設置協議会での検討成果を具体化できる優れた設計者をプロポーザルにより選定できました。今後、ソフト面(運営・指導等)とハード面(施設整備)の双方で複合的に求められる諸要件を入念に検討するとともに、和泉中生徒を暫定的に受け入れる新泉小の施設・設備や受入体制の整備等についても、小中それぞれの授業等に支障が生じないよう慎重に準備を進める必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	平成23年度当初の段階では、設置協議会での検討が継続中であり、設計も開始したばかりであるため、今後学校や地域住民等関係者や設計者などと本格的に意見交換等を行い、開校までの事業を進めていきます。その過程で、課題の把握と対応策の検討を行いながら、今後の新たな一貫教育校の計画策定も見据えた具体的な施設整備の考え方等を構築してまいります。		

特記事項	
------	--